

京都マラソンにおける経済波及効果の計算式について

京都マラソンの経済波及効果は、大会開催に伴い京都市内で新たに生じた経済活動の規模を一定の前提条件に基づき算出した推計値であり、2026 大会の算定式は以下のとおり。

1 投資的支出

(1) 直接効果

- ①開催経費 7 億 2,700 万円－市外支出推計額 3,300 万円
＝ 市内消費額（需要発生額）6 億 9,400 万円
- ②市内消費額×市内自給率(a) 100%
＝ 直接効果（市内需要額）6 億 9,400 万円
- ③直接効果 6 億 9,400 万円×投入係数(b)
＝ 中間投入額 2 億 5,300 万円
- ④直接効果 6 億 9,400 万円×雇用者所得率(c)
＝ 雇用者所得額 2 億 7,200 万円

(a) 市内自給率

「平成 27 年（2015 年）京都市産業連関表（37 部門）」の取引基本表の市内需要合計、移輸入額を用いて算出

※(1)②の市内自給率は、市外支出を除いているため 100%としている。

(b) 投入係数

「平成 27 年（2015 年）京都市産業連関表（37 部門）」の投入係数表の各産業（部門）の係数

(c) 雇用者所得率

「平成 27 年（2015 年）京都市産業連関表（37 部門）」の投入係数表の各産業（部門）の雇用者所得率（行方向）

(2) 第一次間接効果

- ①中間投入額 2 億 5,300 万円×市内自給率(a)
＝ 市内需要額 1 億 1,800 万円
- ②市内需要額 1 億 1,800 万円×逆行列係数(d)
＝ 生産誘発額 1 億 4,500 万円
- ③生産誘発額 1 億 4,500 万円×雇用者所得率(c)
＝ 雇用者所得額 4,300 万円

(d) 逆行列係数

「平成 27 年（2015 年）京都市産業連関表（37 部門）」の逆行列数表の各産業（部門）の係数（開放経済型）

(3) 第二次間接効果

- ①直接効果の雇用者所得 2 億 7,200 万円＋第 1 次間接効果の雇用者所得 4,300 万円
＝ 雇用者所得合計 3 億 1,500 万円
- ②雇用者所得合計 3 億 1,500 万円×平均消費性向(e) 58.3%
＝ 消費支出額 1 億 8,360 万円
- ③消費支出額 1 億 8,360 万円×市内自給率(a)
＝ 市内消費支出額 1 億 1,000 万円
- ④市内消費支出額 1 億 1,000 万円×逆行列係数(d)
＝ 生産誘発額 1 億 3,100 万円
- ⑤生産誘発額 1 億 3,100 万円×雇用者所得率(c)
＝ 雇用者所得額 3,500 万円

(e) 平均消費性向

所得のうちの消費に回される比率。令和 7 年の京都市の平均消費性向 58.3%。

(4) 第三次間接効果

- ①第 2 次間接効果の雇用者所得 3,500 万円×平均消費性向(e) 58.3%
＝ 消費支出額 2,040 万円
- ②消費支出額 2,040 万円×市内自給率(a)
＝ 市内消費支出額 1,200 万円
- ③市内消費支出額 1,200 万円×逆行列係数(d)
＝ 生産誘発額 1,400 万円

(1) ～ (4) の下線部の合計＝総合効果 9 億 8,400 万円

2 消費支出

(1) 直接効果

- ①出走者（国内・海外）、同伴者（国内・海外）、沿道応援者、スタッフ・ボランティアの参加者消費支出総額（需要発生額） 37 億 5,000 万円
- ②参加者消費支出総額（需要発生額）×市内自給率(a)
＝ 直接効果(市内需要額) 35 億円
- ③直接効果 35 億円×投入係数(b)
＝ 中間投入額 16 億 700 万円
- ④直接効果 35 億円×雇用者所得率(c)
＝ 雇用者所得額 9 億 6,800 万円

(2) 第一次間接効果

- ①中間投入額 16 億 700 万円×市内自給率(a)
＝ 市内需要額 6 億 7,900 万円

②市内需要額 6 億 7,900 万円×逆行列係数(d)

= 生産誘発額 8 億 2,100 万円

③生産誘発額 8 億 2,100 万円×雇用者所得率(c)

= 雇用者所得額 2 億 1,600 万円

(3) 第二次間接効果

①直接効果の雇用者所得 9 億 6,800 円+第 1 次間接効果の雇用者所得 2 億 1,600 万円

= 雇用者所得合計 11 億 8,400 万円

②雇用者所得合計 11 億 8,400 万円×平均消費性向(e) 58.3%

= 消費支出額 6 億 9,020 万円

③消費支出額 6 億 9,020 万円×市内自給率(a)

= 市内消費支出額 4 億 1,300 万円

④市内消費支出額 4 億 1,300 万円×逆行列係数(d)

= 生産誘発額 4 億 9,400 万円

⑤生産誘発額 4 億 9,400 万円×雇用者所得率(c)

= 雇用者所得額 1 億 3,000 万円

(4) 第三次間接効果

① 第 2 次間接効果の雇用者所得 1 億 3,000 万円×平均消費性向(e) 58.3%

= 消費支出額 7,600 万円

②消費支出額 7,600 万円×市内自給率(a)

= 市内消費支出額 4,500 万円

③市内消費支出額 4,500 万円×逆行列係数(d)

= 生産誘発額 5,400 万円

(1) ～ (4) の下線部の合計＝総合効果 48 億 6,900 万円

■経済効果合計

総額 9 億 8,400 万円+48 億 6,900 万円 = 58 億 5,300 万円